

# 「地方創生」への道しるべ —外貨を稼ぎ、循環をおこす—

緒 方 哲  
(公益財団法人宮崎県産業振興機構)  
理 事 長



## (はじめに)

地方創生に向けて地域がまずなすべきこと、それは、「域外から外貨を稼ぎ、稼いだ資金を地域内で循環させる」ことによる地域経済の活性化にほかなりません。

地域における若者の流出が続いています。宮崎県においても、15歳～24歳の若者層の流出は、平成26年3,094人、平成27年3,489人、平成28年4,044人となっており、県全体の人口流出を大きく上回っています。(注) 各年とも前年10月1日から当年9月30日までの1年間の数値。

現在の急激な人口減少を食い止めるためには、「若者が定住し、家庭を持ち、子供を育てられるような一定の所得を稼げる雇用の場」を提供するための地域経済の再生、つまり「稼ぐ力を強くする」ことが喫緊の課題となっています。

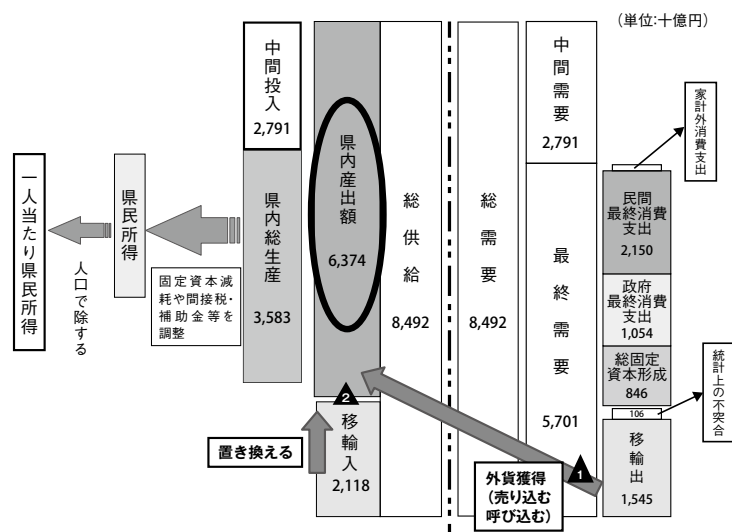
これまでの地域における経済政策の議論は、「県民一人当たりの県民所得」や「県内総生産」といった経済構造の部分、部分でしか語られることはありませんでした。こうした議論では、有効かつ効率的な手立てを考えることには限界があるのではないのでしょうか。地域の経済構造を図解などにより俯瞰的にとらえ、その構造に照らし、「どのような対策が必要で、より効果的なのか」など議論を深め、共通理解のもとに進めていくべきと考えます。

## (相互連関図から見える経済活性化の方向性)

以上の観点から、宮崎県を例にとり、その経済構造を分析し、俯瞰的にとらえたものが、別表です。これをもちに、生産誘発係数などの各種データを媒介に考えますと、宮崎県経済の「稼ぐ力を強くする」方向性が見えてきます。

その主なポイントは、最終需要(「民間最終消費支出」「政府最終消費支出」「県内総固定資本

別表 宮崎県経済の相互連関図



平成23年宮崎県産業連関表結果報告書などに基づき筆者作成

形成」「移輸出」のうち、県内生産への波及効果が最も高い「移輸出」（いわゆる「外貨獲得」）に強力なてこ入れを行うとともに、移輸入している財・サービスを県内産のそれに「置き換える」ことで、県内産業を活性化させ、さらには農林水産業の振興や農商工連携など宮崎県の強みを活かした施策展開などにより県内総生産の増加を図り、県民所得の向上に結びつけていくという方向性を共有することが重要です。こうした基盤の上に乗って、雇用者報酬を増やし、賢い消費を進めることで一層の需要拡大を図っていくなど地域経済の好循環サイクルを構築していくことです。

ここで注目したいのが「県際収支」です。宮崎県をひとつの国に見立てますと、「輸入」が2兆1,180億円、「輸出」が1兆5,450億円と、「輸入」が「輸出」を大きく上回っているため、県際収支は、5,730億円のマイナスとなっています。県際収支のマイナスは、付加価値の県外流出につながっていきます。

宮崎県の強みである農林水産物やその加工品、焼酎などの飲食料品を県外・海外に徹底して「売り込む」ことと、県外や海外から人を県内に「呼び込」んで、県内で生産された財・サービスを消費していただく、すなわち、「外貨を稼ぐ」取組が、特に重要となります。さらには、地域において太宗を占める中小企業の新商品開発力や販路開拓力などを高め、約8.5兆円の総供給のうち2.1兆円に及ぶ財・サービスの「輸入」を県内産に「置き換える」という「広い意味での地産地消」の取組などが必要です。これらの取組をしっかりと行って、県際収支のマイナス幅を抑える、あわよくばプラスに持って行くという県民一体となった粘り強い努力が必要です。（おわりに）

地方創生の行きつくところは、「自信と誇りと気概を持ってその地域に住み続ける人材」をいかに生み出し続けられるかにあると考えます。そのためには、これまで述べた「稼ぐ力」に加え、地域ブランドを高め、その存在感を高める必要があります。このことは、現に今、地域に住んでいる人々だけの問題ではなく、また、それだけで可能となるものでもなく、当該地域を愛する地域内外の人々の問題です。

しかし、「人は知らないものは愛せません」。地域の成り立ちを、歴史面、文化面など多様な視点から捉え直し、地域を愛するすべての人々がその魅力を再認識し、文字通り、一丸となって取り組んでいく気運を醸成する必要があります。

現在の宮崎県は、明治16年、鹿児島県からの分権にその端を発しています。このことで、県民が、「鹿児島県が本家、宮崎県は分家」という意識を持っているとしたら、いささか残念です。歴史をさかのぼれば、薩摩、大隅は、約1,300年前に日向国から分離しているからです。「自信と誇りと気概を持ってその地域に住み続ける人材」を生み出し続けるためには、小さい時から、地域に興味と誇りを持たせるような教育が必要です。また、その誇りと自信は、「井の中の蛙」的なものではなく、多様性と個性を認めたいうでのそれであるべきで、グローバルな視野に裏付けられたものである必要があります。

宮崎県には、北は北海道から南は九州まで、県人会や各市町村出身の集まり、各高等学校や大学の同窓会があります。また、世界に目を転じると、ブラジルをはじめアメリカ、アルゼンチン、パラグアイ、中国、イギリスなどに18の県人会があります。先に述べた取組に加え、こうした人的ネットワークを足掛かりにして、「宮崎県人会世界連合会」のようなグローバルな組織を作って、人的ネットワークを県内外さらには海外にまで張り巡らせる取組、これら両面の取組によって、宮崎を愛する全ての人々の知恵と力を結集して取り組むべきと考えます。